

2024. 7. 31

【日本鉱工業生産（24年6月）】

一部車種の生産停止の影響でマイナス ～先行き回復予想だが生産停止の影響には注意が必要～



経済調査部 エコノミスト
藤田 敬史

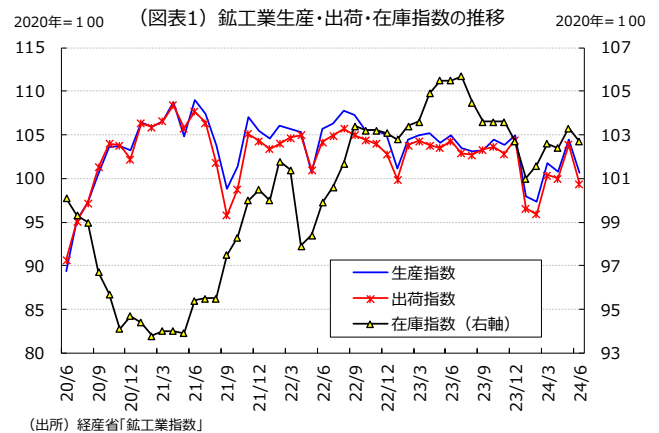
ポイント

- 6月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比▲3.6%と2ヵ月ぶりのマイナスとなった。自動車メーカーの認証不正に伴い、一部車種の生産が停止した影響等が顕在化した形である。経産省は6ヵ月連続で基調判断を「生産は一進一退ながら弱含み」にすえ置いた
- 先行きの生産は、設備投資計画が徐々に実行に移されること等により、均せば回復傾向が続くと予想する。ただし、大手自動車メーカーの生産停止が長引く影響には注意が必要

1. 生産は2ヵ月ぶりのマイナス

6月の鉱工業生産指数（季調値）は前月比▲3.6%（図表1）と、同▲4.5%だった市場予想は上回ったものの、2ヵ月ぶりのマイナスとなった。経産省は基調判断を「生産は一進一退ながら弱含み」にすえ置いた（図表2）。

全15業種が前月比マイナスで、このうちマイナス寄与が大きかったのは、自動車工業（前月比▲8.9%、寄与度▲1.26%ポイント）、生産用機械工業（同▲8.7%、同▲0.74%ポイント）、汎用・業務用機械工業（同▲8.3%、同▲0.61%ポイント）の順であった。



2. 生産停止等により普通乗用車がマイナス

マイナス寄与が最も大きかった自動車工業は、工場稼働再開などを受け5月は前月比+18.1%と回復したが、6月は一転して大幅マイナスとなった。内訳では、普通乗用車（前月比▲12.3%、寄与度▲0.73%ポイント）（図表3）の落ち込みが特に大きかった。6月に新たに発覚した自動車メーカー数社の認証不正に伴い、一部車種の生産が停止したことや、大手自動車メーカーが部品の欠品により数日間生産を停止した影響等が顕在化した形である。自動車工業は出荷も前月比▲4.0%、在庫も同▲21.0%で、生産停止に伴う供給減を在庫の取り崩しで賄った様子が現れてい

(図表2) 鉱工業生産の基調判断の推移

	基調判断	方向性
20年8月～21年7月	生産は持ち直している	↑
21年8月～10月	生産は足踏みをしている	↓
21年11月～22年3月	生産は持ち直しの動きがみられる	↑
22年4月	生産は足踏みをしている	↓
22年5月	生産は弱含み	↓
22年6月～7月	生産は一進一退	↑
22年8月～9月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
22年10月	生産は緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる	↓
22年11月～23年2月	生産は弱含み	↓
23年3月～6月	生産は緩やかな持ち直しの動き	↑
23年7月～12月	生産は一進一退	↓
24年1月～	生産は一進一退ながら弱含み	↓

(出所) 経産省「鉱工業指数」

る。30日に発表された国内自動車メーカー8社の6月の生産台数は前年比▲9.7%の65万6,391台であった。

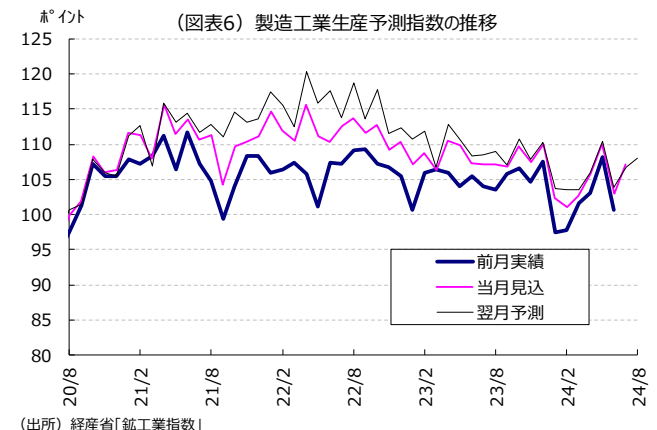
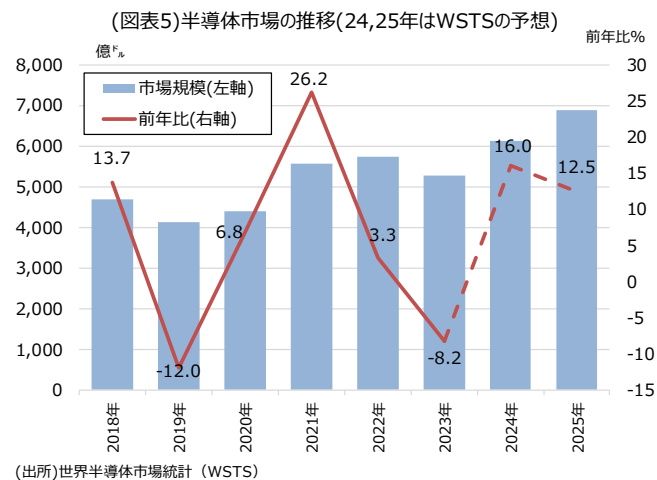
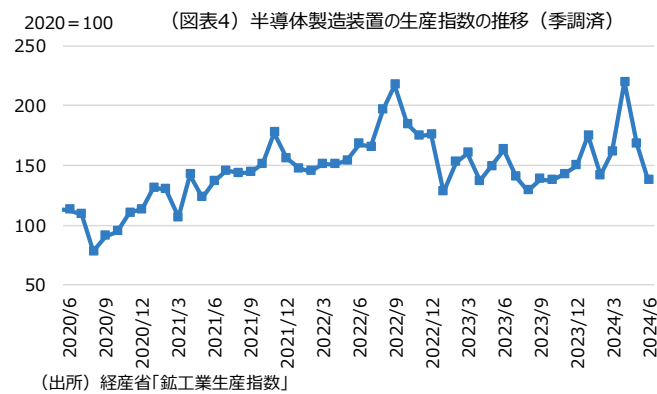
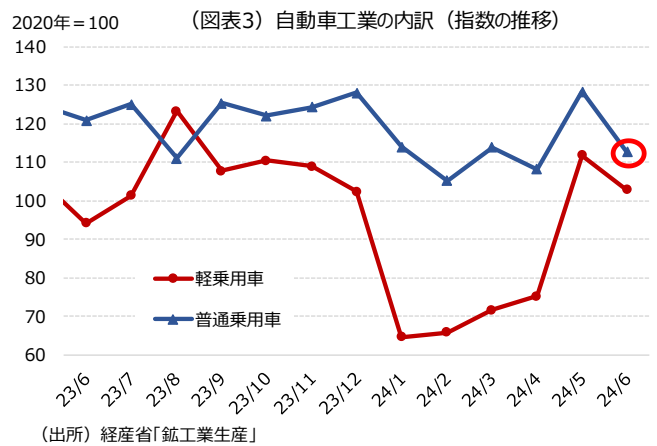
マイナス寄与が2番目に大きかった生産用機械工業では、特に半導体製造装置（前月比▲18.0%、寄与度▲0.59%ポイント）のマイナスが大きかった。元々振れの大きい品目であり（図表4）、4月は前月比+36.1%の大幅プラス、5月は同▲23.9%のマイナスであった。WSTS（世界半導体市場統計）が6月に発表した半期に一度の半導体市場予測では、2024年の半導体市場の成長率予想は前年比+16.0%（図表5）、2025年についても同+12.5%のプラス予想となっており、半導体市況はすでに底をうち、今後も順調な回復基調を続ける姿が示されている。実際、同品目の7月の生産は回復が予想されている（後述）。

3. 一部車種の生産停止の影響には注意

製造工業生産予測指数を見ると、7月は前月比+6.5%、8月は同+0.7%となっている（図表6）。7月は生産用機械工業（前月比+18.1%、寄与度+2.09%ポイント）、電子部品・デバイス工業（同+18.0%、同+1.55%ポイント）、化学工業（同+11.8%、同+1.33%ポイント）等のプラス寄与度大きい。8月は電気・情報通信機械工業（同+3.9%、同+0.46%ポイント）、電子部品・デバイス工業（同+2.7%、同+0.26%ポイント）等がプラス寄与の見通しである。なお、計画値に含まれる上方バイアスを経産省が補正計算した7月の予測値は同+4.0%である。

生産用機械工業では、7月は半導体製造装置、フラットパネル・ディスプレイ製造装置、プラスチック・金属加工機械のプラス寄与が見込まれている。8月は前月比▲1.2%の見込みながら、2ヵ月通算では+16.7%で主要11業種中、電子部品・デバイス工業に次いで2番目に高い伸びとなっている。

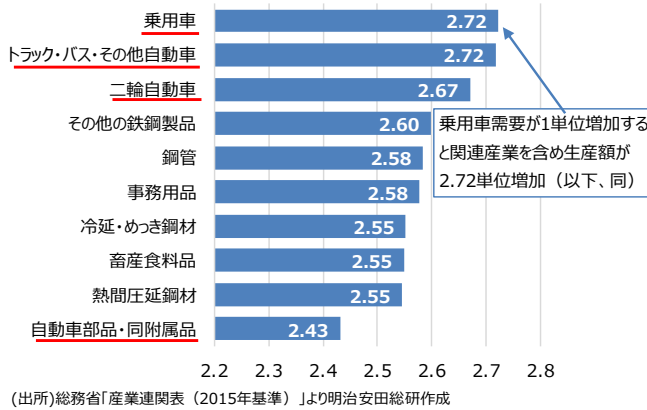
輸送機械工業では、一部自動車メーカーが生産を見あわせていた2車種について7月中旬から生産を再開したが、別の大手自動車メーカーでは3車種について、当初6月末までの予定としていた生産停止を8月末まで継続するとしている。7月の予測指数は前月比▲0.2%、8月は同▲3.0%となっており、自動車産業はすそ野が広いことから（図表7）、一部車種の生産停止が長引く影響に



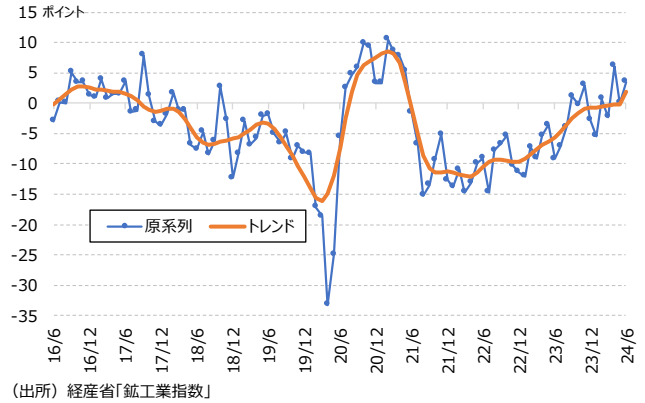
は注意が必要である。

企業の生産活動に対する姿勢を示す生産活動マインド指標（DI）は+3.5と前月の0.0から上昇、トレンドは+1.8となった。経産省はDIのトレンドが▲5を下回ると景気後退局面入りの可能性が高いとしているが、過去12ヵ月間はこれを上回っている（図表8）。

（図表7）生産誘発効果が大い上位10部門/全182部門



（図表8）生産活動マインド指標（DI）

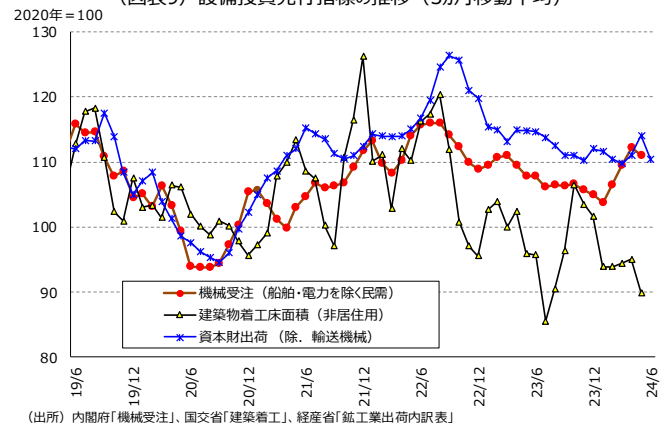


4. 設備投資計画、徐々に実行へ

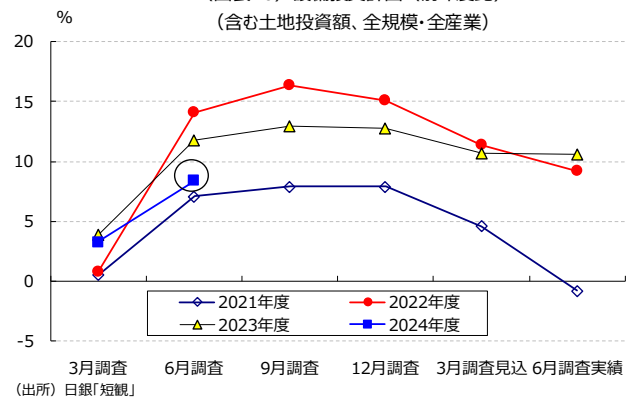
設備投資の先行指標の一つである6月の資本財出荷（除、輸送機械）は前月比▲10.5%と、5月の同+0.9%からマイナスに転じた（図表9）。そのほかの先行指標を見ると、5月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比▲3.2%と2ヵ月連続のマイナスとなり、公表元の内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に引き下げた。建築物着工床面積は振れが大きいですが、均せば一進一退の推移で足元ではやや弱含んでいる。

前述の各指標は元々振れが大きいという特徴があり、設備投資の基調をはっきりとは確認できない。ただ、内閣府と財務省が6月13日に公表した法人企業景気予測調査（4-6月期調査）では、2024年度設備投資額が前年度比+12.1%と高い伸びを示したのに続き、日銀が7月1日に公表した日銀短観における2024年度設備投資計画（全規模・全産業ベース）も、前回調査の前年度比+3.3%から同+8.4%へと上方修正された（図表10）。大手自動車メーカーによる生産停止が足枷となる可能性には注意が必要だが、今後、計画が徐々に実行に移される展開が期待される。

（図表9）設備投資先行指標の推移（3ヵ月移動平均）



（図表10）設備投資計画（前年度比）
（含む土地投資額、全規模・全産業）



本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史

電話番号：03-6261-7947

e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11TEL03-6261-6411